

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位: 百万円)

摘要	要	前期		当期		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	1,067,447	100.0	%	1,068,390	100.0	942	0.1
売上原価	597,800	56.0		575,163	53.8	△ 22,637	△3.8
売上総利益	469,647	44.0		493,227	46.2	23,579	5.0
販売費及び一般管理費	402,069	37.7		409,811	38.4	7,741	1.9
営業利益	67,577	6.3		83,415	7.8	15,838	23.4
営業外収益	(8,971)	0.8		(14,879)	1.4	(5,908)	65.9
受取利息及び配当金	1,353			1,756		403	
持分法投資利益	108			—		△ 108	
その他の営業外収益	7,509			13,123		5,613	
営業外費用	(22,931)	2.1		(21,457)	2.0	(△ 1,474)	△6.4
支払利息	5,549			5,427		△ 122	
たな卸資産廃棄損	8,698			7,540		△ 1,158	
持分法投資損失	—			2,507		2,507	
その他の営業外費用	8,683			5,982		△ 2,701	
経常利益	53,617	5.0		76,838	7.2	23,221	43.3
特別利益	(3,177)	0.3		(3,353)	0.3	(175)	5.5
固定資産売却益	559			1,255		696	
投資有価証券売却益	2,458			1,528		△ 929	
関係会社株式売却益	—			569		569	
確定拠出年金移行に伴う収益	160			—		△ 160	
特別損失	(21,364)	2.0		(116,126)	10.9	(94,761)	443.5
固定資産廃棄及び売却損	4,569			3,689		△ 880	
関係会社株式売却損	—			19		19	
投資有価証券売却損	3			420		417	
投資有価証券評価損	325			8		△ 316	
出資金評価損	47			—		△ 47	
退職給付会計基準変更時差異	521			—		△ 521	
減損損失	—			4,143		4,143	
事業撤退損失	—			96,625		96,625	
特別退職加算金	—			6,484		6,484	
経営統合に伴う合理化費用	4,020			—		△ 4,020	
構造改革費用	4,851			—		△ 4,851	
貸倒引当金繰入額	1,627			—		△ 1,627	
連結調整勘定一括償却額	5,397			2,361		△ 3,035	
その他の特別損失	—			2,372		2,372	
税金等調整前当期純利益(△:損失)	35,430	3.3		△ 35,934	△3.4	△ 71,364	—
法人税、住民税及び事業税	27,947	2.6		24,650	2.3	△ 3,297	△11.8
法人税等調整額	△ 594	△0.1		△ 7,116	△0.7	△ 6,521	—
少數株主利益	553	0.1		837	0.1	283	51.3
当期純利益(△:損失)	7,524	0.7		△ 54,305	△5.1	△ 61,829	—

(2) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	前 期 (17.3.31)		当 期 (18.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(542,728)	% (56.8)	(540,152)	% (57.2)	(△ 2,576)	(△0.5)
現 金 及 び 預 金	59,330		80,878		21,548	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	243,098		246,264		3,166	
有 債 証 券	155		—		△ 155	
た な 卸 資 産	177,505		149,428		△28,076	
繰 延 税 金 資 産	37,850		43,242		5,392	
未 収 入 金	12,845		10,048		△ 2,796	
そ の 他 の 流 動 資 産	20,045		19,681		△ 364	
貸 倒 引 当 金	△ 8,102		△ 9,393		△ 1,290	
固 定 資 産	(412,813)	(43.2)	(403,902)	(42.8)	(△ 8,911)	(△2.2)
有形固定資産	(222,617)	23.3	(216,127)	22.9	(△ 6,489)	△2.9
建 物 及 び 構 築 物	73,978		63,426		△10,552	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	57,081		55,607		△ 1,474	
工 具 器 具 備 品	25,857		25,227		△ 629	
土 地	36,374		35,871		△ 503	
建 設 仮 勘 定	7,672		13,128		5,456	
営 業 用 貸 賃 資 産	21,652		22,866		1,213	
無形固定資産	(109,625)	11.5	(103,483)	11.0	(△ 6,142)	△5.6
連 結 調 整 勘 定	88,212		80,789		△ 7,423	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21,413		22,694		1,281	
投 資 そ の 他 の 資 産	(80,570)	8.4	(84,291)	8.9	(3,720)	4.6
投 資 有 債 証 券	33,194		37,459		4,265	
長 期 貸 付 金	1,442		1,051		△ 390	
長 期 前 払 費 用	5,257		4,462		△ 795	
繰 延 税 金 資 産	27,049		29,135		2,085	
そ の 他 の 投 資 資 金	15,163		13,328		△ 1,834	
貸 倒 引 当 金	△ 1,536		△ 1,146		390	
資 産 の 部 合 計	955,542	100.0	944,054	100.0	△11,488	△1.2

(単位：百万円)

負債・少數株主持分及び資本の部	前期 (17.3.31)		当期 (18.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	(460,047)	48.1	(476,559)	50.5	(16,511)	3.6
短期借入金	138,074		117,974		△20,099	
長期借入金(一年以内返済)	157,174		135,362		△21,811	
社債(一年以内償還)	7,261		8,086		824	
未払金	17,221		14,037		△3,184	
未払費用	16,163		27,948		11,785	
未払法人税等	75,958		77,044		1,085	
製品保証等引当金	18,838		8,778		△10,060	
事業撤退損失引当金	5,137		5,084		△52	
その他の流動負債	—		58,078		58,078	
固定負債	(154,044)	16.1	(170,924)	18.1	(16,879)	11.0
社債	10,084		5,030		△5,054	
長期借入金	54,604		74,045		19,441	
再評価に係る繰延税金負債	3,926		4,042		116	
退職給付引当金	63,044		64,869		1,824	
役員退職慰労引当金	1,189		442		△746	
その他の固定負債	21,196		22,493		1,297	
負債の部合計	614,092	(64.2)	647,483	(68.6)	33,390	(5.4)
少數株主持分	1,720	(0.2)	2,753	(0.3)	1,033	(60.1)
資本の部						
資本	37,519	3.9	37,519	4.0	—	
資本剰余金	226,069	23.7	226,069	23.9	△0	
利益剰余金	79,491	8.3	20,088	2.1	△59,403	
その他有価証券評価差額金	4,780	0.5	10,180	1.1	5,399	
為替換算調整勘定	△7,339	△0.7	875	0.1	8,215	
自己株式	△791	△0.1	△915	△0.1	△123	
資本の部合計	339,729	(35.6)	293,817	(31.1)	△45,912	(△13.5)
負債・少數株主持分及び資本合計	955,542	100.0	944,054	100.0	△11,488	△1.2

	(前期)	(当期)	(増減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	456,344百万円	460,877百万円	4,533百万円
2. 受取手形割引高	39百万円	一百万円	△39百万円
3. 自己株式数	719,416株	825,124株	105,708株

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘要	前期	当期	増減
	自16.4.1 至17.3.31	自17.4.1 至18.3.31	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(226,065)	(226,069)	(4)
資本剰余金増加高	(4)	(—)	(△ 4)
自己株式処分差益	4	—	△ 4
資本剰余金減少高	(—)	(0)	(0)
自己株式処分差益取崩額	—	0	0
資本剰余金期末残高	226,069	226,069	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(77,254)	(79,491)	(2,237)
利益剰余金増加高	(7,579)	(200)	(△ 7,379)
当期純利益	7,524	—	△ 7,524
連結子会社の異動に伴う増加高	55	200	144
利益剰余金減少高	(5,342)	(59,603)	(54,261)
当期純損失	—	54,305	54,305
配当金	5,310	2,654	△ 2,655
役員賞与	22	32	10
連結子会社の異動に伴う減少高	9	—	△ 9
英國子会社の退職給付債務処理額	—	2,611	2,611
利益剰余金期末残高	79,491	20,088	△ 59,403

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 16. 4. 1 至 17. 3. 31	自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失:△)	35,430	△ 35,934
減 値 償 却 費	52,953	51,198
減 損 損 失	—	4,143
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	5,906	5,595
貸倒引当金の増減額(減少:△)	101	465
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,353	△ 1,756
支 払 利 息	5,549	5,427
固 定 資 産 除・売 却 損 益(益:△)	4,010	2,434
投 資 有 価 証 券 評 価 損・売 却 損 益(益:△)	△ 2,129	△ 1,099
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 差	521	—
經 営 統 合 に 伴 う 合 理 化 費 用	4,020	—
確 定 捌 出 年 金 移 行 に 伴 う 損 益(益:△)	△ 160	—
構 造 改 革 費 用	4,851	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,627	—
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 額	5,397	2,361
そ の 他 の 特 別 損 失	—	2,372
事 業 撤 退 損 失	—	96,625
特 別 退 職 加 算 金	—	6,484
売 上 債 権 の 増 減 額(増加:△)	△ 14,056	7,257
た な 卸 資 産 の 増 減 額(増加:△)	128	22,032
仕 入 債 務 の 増 減 額(減少:△)	△ 9,239	△ 31,855
未 払 消 費 税 の 増 減 額(減少:△)	646	400
営 業 用 貸 貸 資 産 振 替 に よ る 増 減 額	△ 16,731	△ 11,278
そ の 他	13,761	△ 11,821
小 計	91,235	113,051
利 息 及 び 配 当 金 受 取 額	1,417	1,524
利 息 支 払 額	△ 5,524	△ 5,488
法 人 税 等 支 払 額	△ 31,447	△ 30,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,680	78,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 46,585	△ 51,904
有形固定資産の売却による収入	3,604	5,551
無形固定資産の取得による支出	△ 9,088	△ 8,809
事 業 譲 渡 等 に よ る 収 入	—	8,599
新規連結子会社取得による支出	—	△ 1,729
貸 付 け に よ る 支 出	△ 1,670	△ 541
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	1,431	1,556
投資有価証券の取得による支出	△ 348	△ 42
投資有価証券の売却による収入	4,976	5,057
そ の 他 の 投 資 に 係 る 支 出	△ 3,395	△ 3,236
そ の 他	1,732	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,343	△ 43,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額(減少:△)	△ 29,640	△ 25,819
長 期 借 入 金 に よ る 収 入	29,257	27,502
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 14,535	△ 7,396
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	13,694	9,184
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 24,870	△ 17,536
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	24	10
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 233	△ 135
配 当 金 の 支 払 額	△ 5,310	△ 2,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,614	△ 16,850
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	642	2,463
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 24,635	21,391
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,704	59,485
VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額	416	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	59,485	80,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社… 124 社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、コニカミノルタマーケティング（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社… 11 社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社… 3 社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

③ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先物取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品先物取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び（「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。これにより営業利益は3,018百万円増加、経常利益は2,210百万円増加、また税金等調整前当期純損失は29,483百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(英国の退職給付債務に係る会計基準)

従来、連結子会社である Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.と Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.は、退職給付に係る会計処理について英国の退職給付会計基準（英国会計基準 SSAP24）によっておりましたが、当期より英国の退職給付に係る新しい会計基準（英国会計基準 FRS17）を適用しております。この変更に伴い、当期の積立不足額等2,611百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少しております。